

河川

河川事業(10水系:新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、加古川水系、
揖保川水系、円山川水系、由良川水系、北川水系、九頭竜川水系)
建設ダム事業(3箇所:大戸川ダム、足羽川ダム、九頭竜川上流ダム再生)
地すべり対策事業(1箇所:亀の瀬地区)
砂防事業(3箇所:六甲山系、木津川水系、紀伊山系)
海岸事業(1箇所:東播海岸)

国民の安全・安心の確保

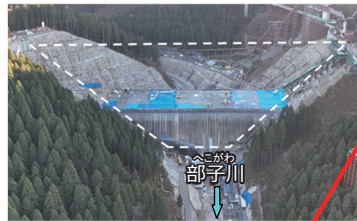
治水対策～災害防止のための水害・土砂災害対策を重点的に実施～

近年大きな災害があった地域において、緊急的な対策を実施することで再度災害を防止します。
また、事前の防災対策を加速し、地域の安全・安心を確保します。

■中郷遊水地整備事業



■大下津地区引堤事業



■大戸川ダム建設事業



■加古川中流部緊急治水対策事業



■阪神なんば線淀川橋梁架替



■紀の川藤崎狭窄部対策事業



■熊野川河道掘削事業



■紀伊山系直轄砂防事業



流域治水の推進

気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、抜本的な治水対策として、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、あらゆる関係者と協働して、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進していきます。



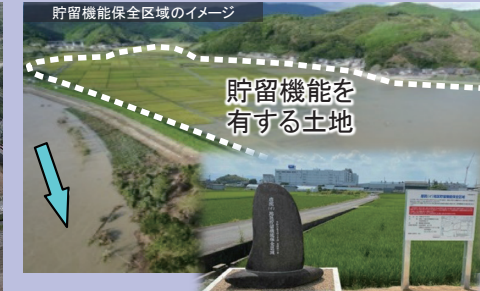
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策



遊水地整備（大和川）

- 雨水貯留浸透施設の整備
- ため池の治水利用
- 治水ダムの建設・再生
- 利水ダム等の事前放流
- 土地利用と一体となった遊水機能の向上
- 河道掘削、堤防整備、遊水地、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備
- 「粘り強い堤防」を目指した堤防強化など

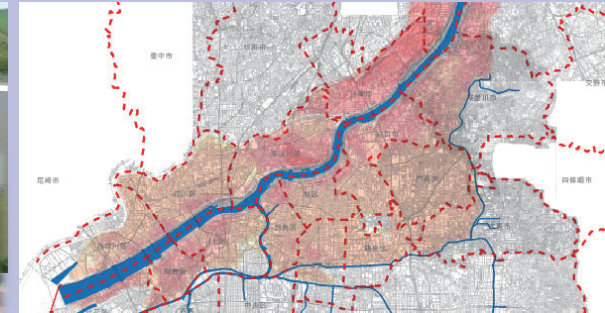
■被害対象を減少させるための対策



貯留機能保全区域のイメージ
全国で初めて貯留機能保全区域を指定
(大和川沿川：奈良県川西町、田原本町)

- 特定都市河川の指定に基づく、貯留機能保全区域・浸水被害防止区域の指定
- 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- 二線堤の整備、自然堤防や霞堤の保全など

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策



淀川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

- 水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報の発信
- 長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
- 工場や建築物の浸水対策、BCPの策定
- 土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時のリスク情報提供、金融による誘導の検討
- 官民連携によるTEC-FORCEの体制強化
- 排水門等の整備、排水強化
- NIPPON防災資産の創設など

自然再生・水環境整備・水辺整備の推進

多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生や水質の改善、良好な景観・水辺空間の創出による地域活性化のため、様々な主体と連携して、自然再生、水環境整備、水辺整備を推進します。

湿地やワンドをはじめとした自然環境の保全・再生

多自然かわづりの推進

グリーンインフラの取組の推進

地域住民や地元企業などと連携した生態系ネットワークの形成

かわまちづくりによる地域の賑わい創出



住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害情報の共有・発信

「逃げ遅れゼロ」を目指し、流域治水アンバサダーと連携して、地域住民の皆さんに、水害リスクを認識し、積極的に自らの避難行動を考えてもらえるよう情報を発信するとともにマイ防災マップやマイ・タイムラインの作成支援を行っています。



UAV等を活用した河川管理の高度化

河川巡視にUAVを活用することによって、河川管理の高度化と省力化を図ります。接近しにくい箇所や危険な箇所も丁寧に点検・監視することで、河川空間や施設の安全を確保します。

